



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社
コード番号 6118 URL <http://www.aida.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 会田 仁一
(氏名) 増田 健
配当支払開始予定日

TEL 042-772-5231
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	52,240	27.4	2,221	52.0	3,021	177.5	2,842	131.5
23年3月期	40,989	17.5	1,461	—	1,088	—	1,228	—

(注) 包括利益 24年3月期 2,635百万円 (135.1%) 23年3月期 1,120百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	46.90	46.86	6.1	4.4	4.3
23年3月期	19.44	19.42	2.7	1.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	71,300	47,472	66.5	781.51
23年3月期	67,342	45,216	67.0	745.19

(参考) 自己資本 24年3月期 47,405百万円 23年3月期 45,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,749	△1,231	35	17,129
23年3月期	△2,359	△1,253	△1,029	9,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00	383	30.9	0.8
24年3月期	—	—	—	14.00	14.00	896	29.9	1.8
25年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00		30.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	6.0	1,450	30.2	1,450	21.0	1,350	33.5	22.26
通期	58,000	11.0	3,000	35.1	3,000	△0.7	2,800	△1.5	46.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	79,147,321 株	23年3月期	79,147,321 株
② 期末自己株式数	24年3月期	18,488,681 株	23年3月期	18,565,968 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	60,614,307 株	23年3月期	63,196,835 株

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	33,777	11.4	1,112	120.3	1,904	526.6	2,073	272.8
23年3月期	30,315	22.6	505	—	303	—	556	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	34.21	34.18
23年3月期	8.80	8.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	54,658	40,017	73.1	658.62
23年3月期	50,759	38,156	75.0	628.66

（参考）自己資本 24年3月期 39,951百万円 23年3月期 38,084百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 受注の状況	17
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務危機の影響等による景気減速の懸念を抱えつつも、全般的には緩やかな回復基調を維持した状態で推移しました。国内経済については、震災及び急激な円高により大きな打撃を受けましたが、サプライチェーンの復旧も進み、景気は回復基調を辿ってまいりました。

鍛圧機械製造業界におきましては、円高が長期化する状況ではありましたが、国内向け受注では自動車関連向けが増加し、また海外向け受注では米州および東南アジア向けが大幅に増加した結果、当連結会計年度の受注は前年度比17.9%増の180,582百万円（(社)日本鍛圧機械工業会 プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループは平成23年度を第1年次とする中期経営基本計画（3ヵ年計画）を策定し、『「成形システムビルダとしての革新」と「グローバル企業としての持続的成長」をバランスよく実現し、社会から信頼される企業グループとして発展する』をスローガンとして掲げ、重点施策である「顧客の創造」および「付加価値の拡大」に取り組んでまいりました。当連結会計年度は、中国での新工場立ち上げおよびマレーシアでの工場増築等、需要拡大が続くアジアでの生産能力を増強し、商品開発においては、サーボ技術の更なる進化に注力し、「DSF-Pシリーズ」の商品化等サーボプレスのラインナップの強化に努めてまいりました。

これらの取組みの結果、当連結会計年度の受注高は、新規ユーザーを含め日系および欧州の自動車向けが増加し58,021百万円（前連結会計年度比21.1%増）となり、売上高は、日本、米州、欧州での自動車向けの増加等により52,240百万円（同27.4%増）となりました。利益面におきましては、増収効果等により営業利益は2,221百万円（同52.0%増）、経常利益は養老保険満期償還益の計上等もあり3,021百万円（同177.5%増）、当期純利益は2,842百万円（同131.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

日 本： 自動車関連向けの需要が好調に推移し、売上高は34,577百万円（前連結会計年度比11.5%増）となり、増収効果、操業度向上による売上総利益率改善等によりセグメント利益は1,294百万円（同61.9%増）となりました。

アジア： 東南アジア地域でのプレス機械販売、サービス売上が好調に推移し、売上高は13,490百万円（前連結会計年度比6.8%増）、増収効果、売上総利益率改善等によりセグメント利益は880百万円（同31.0%増）となりました。

米 州： 自動車関連向けのプレス機械販売が大幅に増加し、売上高は9,434百万円（前連結会計年度比84.7%増）となりました。損益面では、増収効果によりセグメント利益は352百万円（同77.5%増）となりました。

欧 州： 大型案件を含む自動車関連業界向けの販売、サービス売上の増加等により、売上高は12,959百万円（前連結会計年度比100.6%増）となりましたが、原価率悪化および経費の増加によりセグメント損失は405百万円（前連結会計年度はセグメント利益32百万円）となりました。

②次期の見通し

新興国を主体に自動車関連向けの設備投資が堅調に推移する等、受注は増加傾向となっております。しかし、新興国経済については今後の成長鈍化が懸念され、欧州債務問題についても事態の長期化等が見込まれる中、景気の先行きは不透明な状況にあります。加えて、国内については円高の長期化や電力不足も危惧される等、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が見込まれます。

こうした状況において、当社グループは中期経営基本計画の各施策を着実に実行し、更なる事業基盤の強化、収益の確保に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高580億円、営業利益30億円、経常利益30億円、当期純利益28億円を予想しております。なお、この見通しについて適用する為替レートは、1米ドル＝80円、1ユーロ＝105円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末に比べて3,958百万円増加し、71,300百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加3,643百万円、有価証券の増加4,000百万円で、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少2,415百万円、たな卸資産の減少1,200百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,702百万円増加し、23,828百万円となりました。主な増加要因は、未払金（流動、固定）の増加1,290百万円、買掛金の増加761百万円、その他の負債（流動、固定）の増加788百万円で、主な減少要因は、前受金の減少1,410百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,255百万円増加し、47,472百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2,442百万円であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は66.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比べ7,560百万円増加し、17,129百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は8,749百万円（前連結会計年度は2,359百万円の支出）となりました。主な要因は、収入として税金等調整前当期純利益2,922百万円、減価償却費1,378百万円、売上債権の減少1,616百万円、仕入債務の増加910百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,231百万円（前連結会計年度は1,253百万円の支出）となりました。主な要因は、収入として有形固定資産の売却852百万円、支出として有形固定資産の取得による支出2,140百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により取得した資金は35百万円（前連結会計年度は1,029百万円の支出）となりました。主な要因は、収入として短期借入れによる収入545百万円、支出として配当金の支払額382百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	72.1	77.3	71.5	67.0	66.5
時価ベース自己資本比率(%)	49.5	28.0	39.0	33.6	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	20.2	20.6	—	23.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	53.1	195.5	—	154.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しております。

5. 有利子負債がない期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率は「—」で表示しております。

6. 利払いがない期におけるインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を経営上の重要課題の一つとして認識し、経営基盤の強化、企業品質の向上およびグローバルな事業展開により、企業価値の向上と1株当たり利益の継続的な増加に努めております。各連結会計年度における利益配分に関しては、経営基盤の安定性および将来の事業展開等を総合的に勘案しつつ、連結株主資本配当率（DOE）も考慮して安定的な配当の継続を重視するとともに、各連結会計年度の連結業績に連動して、連結配当性向30%を目処に利益配分を行っていくことを基本方針とします。内部留保資金につきましては、研究開発投資、生産合理化・品質向上のための設備投資、グローバル事業の強化等に活用していく所存です。

当期の配当金につきましては、1株につき普通配当14円とさせて頂く予定です。これにより、当期の株主資本配当率（DOE）は1.8%となる予定です。次期につきましては、1株につき普通配当14円とさせて頂く予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないことから、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.aida.co.jp/ir/data/tanshin.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績」の「(1) 経営成績に関する分析」の「②次期の見通し」に記載の通りであります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,578	13,222
受取手形及び売掛金	14,033	11,618
有価証券	—	4,000
製品	3,201	1,758
仕掛品	8,395	8,096
原材料及び貯蔵品	2,039	2,581
繰延税金資産	1,045	1,215
その他	3,279	4,211
貸倒引当金	△88	△89
流動資産合計	41,484	46,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,321	19,567
減価償却累計額	△13,232	△13,415
建物及び構築物（純額）	6,088	6,152
機械装置及び運搬具	7,923	8,160
減価償却累計額	△4,495	△4,575
機械装置及び運搬具（純額）	3,427	3,584
土地	4,754	4,697
リース資産	1,172	1,199
減価償却累計額	△125	△249
リース資産（純額）	1,047	949
建設仮勘定	19	200
その他	2,119	2,131
減価償却累計額	△1,899	△1,836
その他（純額）	219	294
有形固定資産合計	15,557	15,879
無形固定資産	574	623
投資その他の資産		
投資有価証券	4,442	3,574
保険積立金	3,774	3,192
繰延税金資産	53	36
その他	1,483	1,456
貸倒引当金	△27	△76
投資その他の資産合計	9,726	8,183
固定資産合計	25,857	24,686
資産合計	67,342	71,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,963	4,724
リース債務	121	916
未払金	2,511	3,768
未払法人税等	126	308
繰延税金負債	36	—
前受金	7,520	6,110
製品保証引当金	769	776
賞与引当金	543	692
役員賞与引当金	9	25
受注損失引当金	52	484
その他	1,285	1,878
流動負債合計	16,941	19,687
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
リース債務	941	43
長期未払金	287	320
繰延税金負債	1,955	1,709
退職給付引当金	435	306
その他	64	260
固定負債合計	5,184	4,140
負債合計	22,125	23,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,991	12,978
利益剰余金	34,223	36,666
自己株式	△9,152	△9,114
株主資本合計	45,892	48,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,574	1,570
繰延ヘッジ損益	△42	19
為替換算調整勘定	△2,280	△2,546
その他の包括利益累計額合計	△748	△955
新株予約権	71	66
純資産合計	45,216	47,472
負債純資産合計	67,342	71,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	40,989	52,240
売上原価	33,346	42,593
売上総利益	7,643	9,647
販売費及び一般管理費	6,181	7,425
営業利益	1,461	2,221
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	56	68
投資有価証券割当益	69	—
養老保険満期償還益	—	888
補助金収入	146	75
その他	134	71
営業外収益合計	433	1,131
営業外費用		
支払利息	44	56
為替差損	573	63
支払手数料	59	87
貸倒引当金繰入額	—	50
その他	129	73
営業外費用合計	806	331
経常利益	1,088	3,021
特別利益		
固定資産売却益	21	49
子会社清算益	31	—
その他	1	—
特別利益合計	54	49
特別損失		
固定資産売却損	2	8
固定資産除却損	3	53
減損損失	7	78
有害物質処理費用	23	—
ゴルフ会員権評価損	12	—
その他	—	6
特別損失合計	49	148
税金等調整前当期純利益	1,093	2,922
法人税、住民税及び事業税	160	343
法人税等調整額	△295	△263
法人税等合計	△134	79
少数株主損益調整前当期純利益	1,228	2,842
当期純利益	1,228	2,842

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1, 228	2, 842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	△3
繰延ヘッジ損益	△61	62
為替換算調整勘定	△508	△265
その他の包括利益合計	△107	△207
包括利益	1, 120	2, 635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 120	2, 635

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,831	7,831
当期末残高	7,831	7,831
資本剰余金		
当期首残高	12,991	12,991
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△12
当期変動額合計	△0	△12
当期末残高	12,991	12,978
利益剰余金		
当期首残高	33,326	34,223
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	△12	—
新規連結に伴う利益剰余金の減少	—	△16
当期変動額		
剰余金の配当	△319	△383
当期純利益	1,228	2,842
当期変動額合計	909	2,459
当期末残高	34,223	36,666
自己株式		
当期首残高	△7,852	△9,152
当期変動額		
自己株式の取得	△1,300	△0
自己株式の処分	0	38
当期変動額合計	△1,300	37
当期末残高	△9,152	△9,114
株主資本合計		
当期首残高	46,296	45,892
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	△12	—
新規連結に伴う利益剰余金の減少	—	△16
当期変動額		
剰余金の配当	△319	△383
当期純利益	1,228	2,842
自己株式の取得	△1,300	△0
自己株式の処分	0	25
当期変動額合計	△391	2,484
当期末残高	45,892	48,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,112	1,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462	△3
当期変動額合計	462	△3
当期末残高	1,574	1,570
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	19	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	62
当期変動額合計	△61	62
当期末残高	△42	19
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,771	△2,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△508	△265
当期変動額合計	△508	△265
当期末残高	△2,280	△2,546
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△640	△748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	△207
当期変動額合計	△107	△207
当期末残高	△748	△955
新株予約権		
当期首残高	50	71
当期変動額		
新株予約権の発行	20	19
新株予約権の行使	—	△23
新株予約権の失効	—	△1
当期変動額合計	20	△4
当期末残高	71	66
純資産合計		
当期首残高	45,706	45,216
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	△12	—
新規連結に伴う利益剰余金の減少	—	△16
当期変動額		
剰余金の配当	△319	△383
当期純利益	1,228	2,842
自己株式の取得	△1,300	△0
自己株式の処分	0	25
新株予約権の発行	20	19
新株予約権の行使	—	△23
新株予約権の失効	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	△207
当期変動額合計	△477	2,271
当期末残高	45,216	47,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,093	2,922
減価償却費	1,403	1,378
減損損失	7	78
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19	△40
子会社清算損益 (△は益)	△31	—
固定資産除却損	3	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	165	149
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	15
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△440	28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△318	△99
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△516	431
受取利息及び受取配当金	△83	△96
支払利息	44	56
投資有価証券割当益	△69	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,606	1,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△482	878
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,090	910
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,412	527
その他の負債の増減額 (△は減少)	△12	91
その他	△57	△77
小計	△2,229	8,879
利息及び配当金の受取額	86	96
利息の支払額	△45	△56
法人税等の支払額	△171	△170
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,359	8,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△699	△2,140
有形固定資産の売却による収入	103	852
無形固定資産の売却による収入	—	187
投資有価証券の取得による支出	△776	△2
長期貸付けによる支出	△51	—
子会社の清算による収入	41	—
定期預金の預入による支出	—	△80
定期預金の払戻による収入	132	—
その他	△3	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,253	△1,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	545
短期借入金の返済による支出	△113	—
セールアンドリースバックによる収入	339	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△124	△129
長期借入れによる収入	500	—
自己株式の売却による収入	0	2
自己株式の取得による支出	△1,300	△0
配当金の支払額	△331	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,029	35
現金及び現金同等物に係る換算差額	△419	△140
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,062	7,413
現金及び現金同等物の期首残高	14,580	9,569
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	51	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	147
現金及び現金同等物の期末残高	9,569	17,129

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項の変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった会田鍛圧机床有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度において会田鍛圧机床（南通）有限公司から会田鍛圧机床有限公司に社名変更しております。

また、当連結会計年度においてアイダベトナムCO., LTD. 及びアイダモロッコSarlを新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。これにより連結子会社の数は19社となっております。

なお、会田模具技術有限公司及び000（オーオーオー）アイダは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、鍛圧機械とこれに付帯する装置等の製造及び販売並びにサービス等付随業務の単一事業であります。国内においては当社が主体となり、海外においてはアジア（主に中国・香港、シンガポール、マレーシア）、米州（主に米国）、欧州（主にイタリア）の各現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造及び販売並びにサービスの体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「米州」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,889	12,293	4,872	5,933	40,989	—	40,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,109	335	234	527	14,206	(14,206)	—
計	30,998	12,628	5,107	6,461	55,195	(14,206)	40,989
セグメント利益	799	671	198	32	1,702	(240)	1,461
セグメント資産	52,688	13,138	5,491	9,302	80,620	(13,278)	67,342
その他の項目							
減価償却費	1,004	219	63	116	1,403	—	1,403
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	470	178	15	24	689	—	689

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当連結会計年度において当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却を定率法から定額法に変更しております。これにより、日本セグメントのセグメント利益が525百万円増加し、減価償却費が637百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,241	12,646	8,705	10,646	52,240	—	52,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,335	843	729	2,313	18,222	(18,222)	—
計	34,577	13,490	9,434	12,959	70,462	(18,222)	52,240
セグメント利益又は損失 (△)	1,294	880	352	△405	2,121	99	2,221
セグメント資産	57,255	14,374	7,712	6,809	86,151	(14,851)	71,300
その他の項目							
減価償却費	993	223	62	99	1,378	—	1,378
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	712	1,877	49	42	2,681	(14)	2,667

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

「1 1株当たり純資産額」及び「2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、資産管理サービス株式会社(信託E口)が所有する当社株式(前連結会計年度3,399,100株、当連結会計年度3,397,000株)を自己株式として会計処理していることから、「1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除して算出しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	745.19円	781.51円
1株当たり当期純利益金額	19.44円	46.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19.42円	46.86円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	45,216	47,472
普通株式に係る純資産額 (百万円)	45,144	47,405
差額の主な内訳 新株予約権 (百万円)	71	66
普通株式の発行済株式数 (千株)	79,147	79,147
普通株式の自己株式数 (千株)	18,565	18,488
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	60,581	60,658

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,228	2,842
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,228	2,842
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,196	60,614
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	—
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 (千株)	新株予約権 普通株式 48	新株予約権 普通株式 52
普通株式増加数 (千株)	48	52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (千株)	新株予約権 普通株式 1,697	新株予約権 普通株式 1,494

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注の状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
日本	23,993	29.1	12,842	41.3
アジア	14,020	△6.0	8,003	20.7
米州	7,667	△3.6	6,128	△14.5
欧州	12,340	91.0	9,304	22.3
合計	58,021	21.1	36,278	19.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動 該当者はありません。

②その他の役員の異動

1) 新任取締役候補者

取締役（社外取締役） 大磯 公男（現 当社監査役・社外監査役）

2) 新任監査役候補者

監査役（社外監査役） 金井 洋（現 第一生命保険株式会社取締役常務執行役員）

（注）上記1)および2)の異動は平成24年6月28日開催予定の第77回定時株主総会で正式に決定する予定です。

3) 退任予定取締役

取締役（社外取締役） 若林 寛夫

4) 退任予定監査役

監査役（社外監査役） 大磯 公男

（注）上記3)および4)の異動は平成24年6月28日開催予定の第77回定時株主総会終結の時をもって行われる予定です。

③補欠監査役の異動

補欠監査役候補者 若林 寛夫（現 当社取締役・社外取締役）

（注）上記の異動は平成24年6月28日開催予定の第77回定時株主総会で正式に決定する予定です。

なお、平成22年6月29日に開催しました第75回定時株主総会で補欠監査役に選任されました御子柴隆夫氏より、平成24年6月28日開催予定の第77回定時株主総会開始の時をもって補欠監査役を辞退したい旨の申し出がありました。